

ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）

（2020年9月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 総選挙後初の議会が召集され、正副議長の選出が行われたが、副議長に小野党連合議員が選出されたことに、最大野党APNU+AFCは反発。
- バービス地区でアフリカ系少年が殺害され、人種差別犯罪として抗議活動が勃発。政府は、英国等からの捜査協力を要請。
- 20年緊急予算案が議会で承認された。その中で、今年の経済成長率は48～51%と予測された。石油部門では、18番目となるレッドテール油田が発見され、パヤラ油田開発を政府は許可した。
- ポンペオ米国务長官が初めてガイアナを訪問し、米州成長のイニシアティブに関する枠組合意及び2国間海上保安協力協定が署名された。アリ大統領との記者会見では、同長官は中国を批判。
- カリコムは、新型コロナウイルス感染リスクの低い国からなるカリコム旅行圏を設置し、同圏内では事前のPCR検査や入国時の検疫措置を不要とした。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 1日付カリコム紙は、カリコムIMPACS（治安及び安全保障実施機関）は英国の支援を得て、ガイアナの刑務所内での感染予防のための衛生用品を寄贈したと報道。
- 2日、情報局は、在ガイアナ・インド高等弁務官事務所及び汎米保健機構（PAHO）／WHOから保健省に対し、総額100万米ドル以上の呼吸器、防護服、マスク等の医療用品が贈呈されたと発表。
- 8日付現地紙は、ナディル議会議長の感染が確認された、同議長は症状はなく、予算発表をビデオ会合で議長を務めると報道。
- 28日付現地紙は、政府は、グローバル・ファンドのコロナ禍対応メカニズムから新たに35万米ドル強の支援を受ける見込みと報道。
- 30日付現地紙は、政府は国境封鎖の10月11日まで延長を発表したが、10月12日から首都圏の2つの空港を再開することを確認したと報道。

(2) その他の内政

- 1日、総選挙後初の議会が開催され、各党議席数（全体65議席）は、与党人民進歩・市民党（PPP/C）33議席、連立野党国民統一のためのパートナーシップ+変化のための同盟（APNU+AFC）31議席、小野党連合自由正義

党+新しい統一ガイアナ党+新運動党(L J P+ANUG+TNM) 1議席となり、ナディル議長(与党PPP/C所属)及びシューマン副議長(小野党連合所属)が選出された。シューマン副議長は与党の支持を得て投票で選出されたが、最大野党APNU+APCが従来の慣例と反すると抗議退席した。野党党首にはハーモン元大統領府大臣が選出された。

●4日付現地紙は、シューマン議会副議長は、カナダ国籍を放棄した証拠を議会に提出し、2重国籍ではないと述べたと報道。

●7～9日付現地紙は、6日、バービス地区(首都より東南方に約85キロ)で10代のアフリカ系男性2名が残忍に殺害されたことを発端に、ヘイトクライムと訴える抗議活動が行われ、過激化している、9日には3人目の犠牲者が発生し、アリ大統領は、3人の殺害事件及び暴力的抗議活動を強く非難する声明を発表し、英国及びカリブ地域安全保障システム(RSS)に対し捜査への支援を要請したと報道。

●18日付現地紙は、選挙委員会が憲法上の義務を果たさなかったとして、アリ大統領の当選の無効確認を求める新たな訴訟が提起されたと報道。

●25日付現地紙は、国防軍及び警察は、ベネズエラ国境付近でベネズエラ犯罪集団から銃撃を受けたことから、警備を強化したと報道。

●26日付現地紙は、ローエンフィールド主任選挙官は、総選挙時の不正行為の疑いにより警察に逮捕されたと報道。

●29日付現地紙は、アリ大統領は、先の総選挙での実態解明を行う調査委員会にはカリコム、OAS、英連邦等からの参加が望ましいと述べたと報道。

3. 経済

●1日付現地紙は、政府は、米生産に悪影響を与える可能性のあるダム数カ所を緊急補修するため、2,900万ドルの予算を承認したと報道。

●1日付現地紙は、アリ大統領は、コロナ禍の家計支援として、1世帯当たり2万5千ドルを配布すると発表したと報道。

●3日付現地紙は、アリ大統領は、内陸部及び河川地域のエネルギー計画実施のためにインド政府に1千万米ドル以上の借款を求めていると述べたと報道。

●8日付現地紙は、バラット天然資源大臣は、エクソンモービルがガイアナ沖合で18番目となるレッドテール油田を発見したことを歓迎すると述べたと報道。

●8日付現地紙は、アリ大統領は、選挙公約であった砂糖産業復活のため、50億ドルを注入すると発表したと報道。

●9日、エジル公共事業大臣は、議会に総額3,295億ドルの20年緊急予算案を提出し、その中で20年の経済成長率見通しは、48.4～51.2%、歳入減とコロナ対策による歳出増で、財政赤字は大幅に拡大、貿易収支は改善、コ

コロナ禍対策として、経済刺激と国民生活支援を重視すると発表。26日、同予算は議会で承認された。

●20日付現地紙は、中国企業が買収したオーロラ金鉱業は、中国から200人以上の労働者の入国を申請しており、民間部門委員会はアリ大統領に本件に関与するよう要請する書簡を発出したと報道。

●21日、情報局は、アリ大統領が中国の支援で中国企業が拡張工事を行っている首都空港を現地中国大使及び中国企業と視察し、当初契約通りの工事が行われていないことに失望を表明し、14年に署名した原契約の完全な履行を求めたと発表。

●30日付現地紙は、PPP/C政権は、前政権が導入した増税、手数料引き上げ、住宅ローン金利引き下げを覆したと報道。

●30日付現地紙は、政府は、エクソンモービル社の90億米ドルのパヤラ沖合油田開発プロジェクトを承認した、それに基づきエクソンモービルも最終投資決定を行ったと報道。

4. 外交

●3日、情報局は、グデス・ブラジル経済大臣がコロナ禍国家混合委員会のビデオ会合で、ガイアナはその石油、ガス資源により西半球のドバイとなる、ガイアナとの新たな貿易関係を築きたいと述べたと発表。

●4日付現地紙は、ムスタファ農業大臣は、パナマ政府は米輸出に関する負債を返済するが、コロナ禍後に行うと述べた、パナマは18～19年の米輸出で19億ガイアナドルの負債があると述べたと報道。

●11日、情報局は、パサード外務長官が官民会合の席上、ガイアナが貿易機会と比較優位競争力を活用するには、包括的な貿易戦略が必要と述べたと報道。

●14日、情報局は、11日アリ大統領は、トッド外務大臣他とガイアナのG77+中国議長国に関する優先事項の打ち合わせを行い、同大統領は南南協力の重要性を強調したと発表。

●17～18日、ポンペオ米國務長官は、ガイアナを訪問し、アリ大統領、トッド外務大臣等と会談し、トッド外務大臣との間で、米州成長のイニシアティブに関する枠組合意及び2国間海上保安協力協定に署名した。アリ大統領との共同記者会見で、ポンペオ長官は、USAIDが地元団体による住民の政治参加支援に300万米ドル、青少年の民主主義参加支援に150万米ドルの支援を発表した、米州成長のイニシアティブは他国の体制と違い、政治的報酬を求めものではないと暗に中国を批判、ベネズエラ問題については、ガイアナがリマ・グループを支持していることを評価する、ベネズエラ難民受け入れ支援に500万米ドルを発表したと発言。19日、駐ガイアナ中国大使は、ポンペオ長官が中国

に関して誤った発言を行ったと批判声明を発出。

- 18日、情報局は、アリ大統領はポンペオ国務長官から、ベネズエラとの国境問題で、米国の支持を得たと述べたと発表。
- 19日付現地紙は、ガイアナ消費者委員会とバルバドス公正取引委員会は、情報、知識交換を行う協力覚書に署名したと報道。
- 23日、アリ大統領は、国連総会一般討論演説（ビデオメッセージ）を行い、国際資金へのアクセス、安保理改革、国際司法裁判所でのベネズエラとの国境事案、コロナ禍対策等を取り挙げた。
- 30日、情報局は、アリ大統領は国連生物多様性首脳会合にG77+中国の代表として演説を行い、生物多様性目標の達成は十分ではなく、20年以降の世界の生物多様性枠組みへの政治的意欲を固めることが重要と述べたと発表。

5. カリコムの動き

- 15日、事務局は、11日のカリコム緊急首脳会合でカリコム旅行圏の設置及びその基準が合意され、18日から発効する、同旅行圏内では、事前のPCR検査は不要で、到着後の検疫免除となる、過去14日間の感染者発生率により、感染者発生がない国、低、中、高及び非常に高いリスク国に分けられ、感染発生がない国及び低リスク国のみが同旅行圏へ参加可能となると発表。
- 18日付セントルシア紙は、16日タグリアラテラ駐バルバドス米国大使とマーシャル・バルバドス司法長官との間で、金融犯罪技術作業部会ビデオ会議が開催され、カリコムIMPACS（治安及び安全保障実施機関）の協力を得て、カリコム加盟国等を支援する、この会合は米務省の支援で開催され、23日及び28日も開催されると報道。
- 19日、事務局は、18日ガイアナ訪問中のポンペオ国務長官がカリコム事務局を訪問し、ラロック事務局長と会談し、カリコム諸国が直面するコロナ禍及び深刻な経済的影響、カリブ貿易・パートナーシップ法の改定、米金融機関のカリブ地域銀行へのリスク回避、カリブ安全保障イニシアティブの下での協力等につき意見交換が行われたと発表。
- 25日付カリコム紙は、ラロック事務局長は、クレイルフーバーUNEP局長代行と協力合意に署名し、カリブ地域で多国間環境協定に関する能力強化を継続することに合意したと報道。
- 30日、カリコム貿易経済開発評議会（COTED）の下でエネルギー大臣会合が開催され、カリブ再生可能エネルギー・エネルギー効率化センターに関する戦略的事項が協議された。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたもの

ではありません。